

2014年10月10日

各位

会社名 東京センチュリーリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 浅田 俊一
(コード番号 8439 東証1部)
問合せ先 広報 I R 室長 松原 健志
(TEL03-5209-6710)

米国CITグループとの航空機リース合弁事業について

当社は、2014年10月10日開催の経営会議において、アメリカ合衆国（以下、米国）のニューヨークに本社を置く大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.（ニューヨーク証券取引所銘柄コード CIT：以下、CIT）と合弁会社を米国とアイルランドに設立し、共同で航空機リース事業を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、今回設立する合弁会社は、当社の連結子会社となる予定です。

記

1. 合弁会社設立の理由

当社は、第二次中期経営計画における「営業基盤の強化策」として「リース事業の競争力強化」「ファイナンス事業の強化」「海外ビジネスの拡大」「国内外におけるオート事業の取り組み強化」を掲げております。このうち「ファイナンス事業の強化」と「海外ビジネスの拡大」のコア戦略として航空機関連ビジネスの拡大に努めて参りました。

航空機リースマーケットは、LCCの成長やアジアを中心とする旅客の伸長によって今後も高い成長が期待されております。当社は、2012年12月に米国大手航空機部品サービス会社GA Telesis, LLCへ出資することにより航空機のアフターマーケットビジネスへ参入、2013年10月にはアイルランドにTC Aviation Capital Ireland Limitedを設立し自社オペレーティングリースを拡大するなど、順調に航空機関連ポートフォリオを増加させノウハウを集積しております。

こうした取り組みを進める中、航空機リース事業の一層の基盤拡大を図るため、今回、航空機ファイナンスにおけるグローバル・リーダーであるCITをパートナーとして航空機リース事業を共同展開することといたしました。

CITは、航空機リースのリーディングカンパニーとして30年以上業界を牽引してきた経験があり、グローバルに幅広い顧客層を有し、マーケティング、リマーケティング力に加え、高度な機体管理のノウハウを持っております。CITはアジア全域において確かな実績のある当社と連携することで、両社の強みを活かした更なる航空機リース事業の展開が可能となります。また、本合弁事業は、CITのノウハウを活用することにより当社の航空機関連ビジネスを飛躍的に拡大する最良の機会であるとともに、両社の航空機リースビジネスを一層成長させるプラットフォームとなります。

2. 合弁事業の内容等

(1) 合弁事業の内容

合弁会社は、比較的若年の汎用機をターゲットとし、今後2年間で2,000億円規模の投資を計画しております。なお、当初CITより14機の航空機を譲り受け、事業を開始する予定です。

当社が合弁会社に対してローン・ファシリティを設定し、CITは合弁会社からのアセットマネジメント業務受託により、保有資産の期中モニタリング、リマーケティング、売却等を行います。

なお、当社の法務アドバイザーはK&L Gates LLPです。

(2) 合併会社の概要 (2014年11月時点、2社合算予定金額)

(1) 名称	TC-CIT Aviation U.S., Inc.	TC-CIT Aviation Ireland Limited
(2) 所在地	米国	アイルランド
(3) 代表者の役職・氏名	未定	
(4) 事業内容	航空機リース事業	
(5) 資本金	120百万ドル	
(6) 設立年月	2014年10月	
(7) 決算期	12月	
(8) 純資産	120百万ドル	
(9) 総資産	580百万ドル	
(10) 出資比率	当社：70%、CIT：30%	

3. 合併の相手先 (CIT Group Inc.) の概要

(1) 名称	CIT Group Inc. (ニューヨーク証券取引所銘柄コード CIT)		
(2) 所在地	米国、ニューヨーク州		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO John A. Thain		
(4) 事業内容	ファイナンス、リース、アドバイザーサービス (ミドルマーケットファイナンス、ファクタリング、リテール・設備機器ファイナンス、航空機・設備機器・鉄道車両リース他)		
(5) 株主資本 (2014年6月末現在)	8,617.6百万ドル		
(6) 設立年	1908年		
(7) 当社とCITとの間の関係	<p>① 資本関係 当社とCITの間には、記載すべき資本関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社とCITの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</p> <p>② 人的関係 当社とCITの間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社とCITの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</p> <p>③ 取引関係 当社とCITの間には、記載すべき取引関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社とCITの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。</p> <p>④ 関連当事者への該当状況 CITは、当社の関連当事者には該当しません。 また、CITの関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</p>		
(8) CITの最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
連結純資産	8,886百万ドル	8,339百万ドル	8,850百万ドル
連結総資産	45,263百万ドル	44,012百万ドル	47,139百万ドル
1株当たり連結純資産	44.27ドル	41.49ドル	44.78ドル
連結売上高	1,785百万ドル	1,058百万ドル	2,332百万ドル
連結営業利益	178百万ドル	▲454百万ドル	774百万ドル

連結経常利益	-	-	-
連結当期純利益	14.8百万ドル	▲592.3百万ドル	675.7百万ドル
1株当たり連結当期純利益	0.07ドル	▲2.95ドル	3.37ドル
1株当たり配当金	-	-	0.10ドル

4. 日程

経営会議決議	2014年10月10日
株主間契約締結	2014年10月中旬
事業開始日	2014年10～11月（予定）

5. 今後の見通し等

本件に伴う2015年3月期の当社連結業績への影響は軽微であり、2014年5月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

以上